

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	がん検診推進事業費等			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課		がん・疾病対策課長 渡辺 真俊		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第13条、第17条、第18条			関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「がん検診従事者研修事業の実施について」 ②「平成28年度新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施について」 ③「都道府県健康対策推進事業実施について」 ④「平成28年度がんのゲノム医療・集学的治療推進事業の実施について」 ⑤「がん臨床試験基盤整備事業費」				
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がんによる死亡者を減少させることを目標に、がん検診の受診率を向上させるなど、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	8,347	3,702	3,853	2,962	3,394		
		前年度から繰越し	4,413	608	503	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	4,413	608	-	-		
		予備費等	▲ 4,413	▲ 608	▲ 488	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	8,347	8,115	4,476	2,962	3,394			
執行率 (%)	8,249	7,907	2,675						
	99%	97%	60%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を10年間で20%減少  平成17年度92.4%→平成27年度73.9%(人口10万対)	がんの年齢調整死亡率	成果実績	人口10万対	80.1	79	集計中	-	-
			目標値	人口10万対	77.6	75.7	73.9	-	73.9
			達成度	%	88.8	86.8	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
事業実施した都道府県、市区町村、法人数	活動実績		箇所	1,757	1,774	1,643	-		
	当初見込み		箇所	1,799	1,799	1,799	1,799		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:当該年度執行額(百万円)÷Y:事業実施団体(箇所)	単位当たりコスト	百万円	4.7	4.4	2.5	1.6		
		計算式	X/Y		8,249/1,757	7,909/1,774	4,476/1,799	2,962/1,799	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金	2,855	3,296	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の見直しによる増 「新しい日本のための優先課題推進枠」1978					
	社会保障関係情報化業務庁費	98	90						
	諸謝金	4	3						
	委員等旅費	2	3						
	職員旅費	3	2						
	計	2,962	3,394						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること							
	施策	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度
		がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の減少 (出典:人口動態調査)	実績値	人口10万対	80.1	79	集計中	-	-
			目標値	人口10万対	77.6	75.7	73.9	-	73.9
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	がんの年齢調整死亡率を減少させることにより、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」の実現へと近づき、がん対策を推進することができる。								
	改革項目	分野:	社会保障	⑩「がん対策加速化プラン」を年内めどに策定し、がん対策の取組を一層推進					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		がん検診の受診勧奨等の取組について評価・改善等を行う市区町村の数	成果実績	自治体数	-	-	-	-	-
目標値			自治体数	-	-	1,737	-	1,737	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 17 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	がんの年齢調整死亡率を平成27年度までの10年間で20%減少させる	成果実績	人口10万対	92.4	集計中	-	-	-	
		目標値	人口10万対	92.4	73.9	-	-	73.9	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業の進捗により、がん検診の受診率向上が見込まれ、がんの早期発見・治療が推進される。がんの早期発見・治療が推進されればがんの年齢調整死亡率を低下すると見込んでいる。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がん検診の受診率を向上させること及びがん医療に関する様々な情報収集、分析、発信など、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成することを目的としているため、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	がん対策基本法に掲げられる検診受診率向上や検診の質の向上を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	がん対策基本法に掲げられる検診受診率向上や検診の質の向上を全国的に推し進めるために必要な事業であり、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各補助事業については、実施要綱において事業内容及び実施主体(支出先)を示しており、交付要綱で使用可能な費目を定め、事業実績報告書にて事業内容及び支出について報告を受けており、事業目的にかなった補助となっていることを確認している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度本事業の予算が削減される中、がんによる死亡者の減少を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本補助金等は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各事業の実施要綱に定めた事業の範囲で補助を行うこととなっている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象数や事業内容について定期的に見直しており、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	がんの年齢調整死亡率は減少しているため、成果実績は成果目標に見合っている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の補助金等は、がん検診や検診の普及啓発、検診の精度向上の目的に対し、直接補助金を利用出来る。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の補助金等は、全国ほぼ全ての都道府県及び市区町村等が活用しており、事業趣旨に沿った活動を行っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実績報告書において成果の報告を受け、十分に活用されていることを確認している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	27年度は前年度に続き高い執行率を維持しており、活動指標となっている事業実施数はほぼ前年同であるため、適切に執行されたと判断。
	改善の方向性	事業完了後提出される事業実績報告書等で、執行実態把握に努めつつ、より効率的な執行を図る。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善	執行は適正であるが、成果目標の達成に向けて、引き続き、事業の内容を精査の上、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
-----------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	がん対策推進基本計画に掲げられたがんによる年齢調整死亡率の減少目標を達成するため、がん検診受診率向上に効果の大きい個別の受診勧奨・再勧奨を、対象年齢を拡充して実施する等、事業内容を精査し、予算の適正な執行に努めてまいりたい。
-------	--

**備考**

-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	304	平成23年度	278	平成24年度	241	/
平成25年度	282	平成26年度	296	平成27年度	308	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 2,675百万円

がん検診受診率向上に資する事業等が、適切に遂行できるよう、  
交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

補助

A 都道府県(47)  
1794百万円

B 公益法人・NPO法人(12)  
96百万円

C 市区町村(1407)  
707百万円

都道府県健康対策推進事業、がん検診従事者研修事業、がん検診推進事業、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業、働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業

がん検診従事者研修事業、がん臨床基盤整備事業の実施

がん検診従事者研修事業、がん検診推進事業、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業、働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業

委託【随意契約(その他)等】

委託【随意契約(その他)等】

E 民間団体(9) 69百万円

F 民間団体(5) 15百万円

【一般競争入札】

D 民間団体 64百万円

がん対策推進企業等連携事業(連携戦略本部業務)等

その他、委員等旅費、諸謝金等 14百万

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.広島県			B.特定非営利活動法人がん臨床研究機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料等	がん検診個別受診勧奨支援事業	25	人件費	給与、法定福利費等	18
委託費等	緩和ケア推進事業	22			
委託費等	がん検診普及啓発強化事業	9			
謝金、報酬等	がん診療拠点病院機能強化事業等	7			
委託費	がん検診精度管理推進事業等	4			
委託費等	Teamがん対策ひろしま推進事業	4			
委託費等	がん患者・家族支援事業	3			
委託費	がん検診受診実態調査事業等	2			
計		76	計		18
C.横浜市			D.株式会社朝日広告社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵送料	15	役員費	企業アクション(がん検診普及活動等)	64
委託費	クーポン券等印刷封緘委託	7			
検診費	各がん検診費	6			
委託費	コールセンター委託	5			
委託費	各がん検診事務委託費	3			
計		36	計		64
E.公益財団法人広島県地域保健医療推進機構			F.横浜市医師会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料(がん検診個別受診勧奨支援)	勧奨・啓発資料作成費, 研修経費	33	委託費	乳がん検診におけるマンモグラフィ二次読影業務委託	5
委託料(がん検診精度管理)	会議運営費, 資料作成費, 研修経費	5			
計		38	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	都道府県健康対策推進事業の実施	76	-	-	--	
2	東京都	8000020130001	都道府県健康対策推進事業の実施	58	-	-	--	
3	鳥取県	7000020310000	都道府県健康対策推進事業の実施	44	-	-	--	
4	滋賀県	7000020250007	都道府県健康対策推進事業の実施	36	-	-	--	
5	京都府	2000020260002	都道府県健康対策推進事業の実施	33	-	-	--	
6	静岡県	7000020220001	都道府県健康対策推進事業の実施	31	-	-	--	
7	山口県	2000020350001	都道府県健康対策推進事業の実施	27	-	-	--	
8	三重県	5000020240001	都道府県健康対策推進事業の実施	22	-	-	--	
9	群馬県	7000020100005	都道府県健康対策推進事業の実施	22	-	-	--	
10	大阪府	4000020270008	都道府県健康対策推進事業の実施	20	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	2010005010751	がん臨床基盤整備事業の実施	18	-	-	--	
2	特定非営利活動法人 日本臨床研究支援ユニット	4010005005510	がん臨床基盤整備事業の実施	18	-	-	--	
3	特定非営利活動法人 成人白血病治療共同研究支援機構	7080405004029	がん臨床基盤整備事業の実施	18	-	-	--	
4	特定非営利活動法人 臨床研究支援機構	4180005007168	がん臨床基盤整備事業の実施	18	-	-	--	
5	特定非営利活動法人 西日本がん研究機構	2120005009171	がん臨床基盤整備事業の実施	18	-	-	--	
6	特定非営利活動法人 日本乳がん検診精度管理中央委員会	4180005007977	がん検診従事者研修事業	2	-	-	--	
7	一般社団法人 京都府医師会	1130005002589	がん検診従事者研修事業	1	-	-	--	
8	一般社団法人 神奈川県医師会	5020005010277	がん検診従事者研修事業	1	-	-	--	
9	一般社団法人 山形県医師会	2390005000442	がん検診従事者研修事業	1	-	-	--	
10	一般社団法人 兵庫県医師会	1140005001499	がん検診従事者研修事業	1	-	-	--	



<p><b>事業概要</b></p>	<p>がん検診の受診率向上やがん医療に関する様々な情報発信に資するよう、以下の事業等に対して財政支援を行う。</p> <p>①がん検診従事者研修事業【補助率】1/2 胃がん検診に必要な胃内視鏡検査を実施する医師に対して、実施する場合の留意点や偶発症対策に係る研修を行うことにより、胃内視鏡検査の実施に当たる適切な体制を構築するための研修事業の補助。</p> <p>②新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業【補助率】1/2 検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげるため、子宮頸がん及び乳がん検診においてクーポン券等を送付して受診勧奨(コール・リコール)を実施する費用の補助に加え、胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん及び大腸がんの検視において、個別の受診勧奨を実施し、また要精密検査と判断された者に対しての受診再勧奨および検診を受診する意向や受診有無の調査に必要な費用に対して補助。</p> <p>③都道府県健康対策推進事業【補助率】1/2 都道府県がん対策推進計画に基づき、都道府県において、がん検診の受診率向上など、重点的に実施すべき事業に対して補助</p> <p>④がんのゲノム医療・集学的治療推進事業【補助率】10/10 個人のゲノム情報に基づき、より効果的・効率的な診断、治療、予防を行うゲノム医療や、手術療法、放射線療法、化学療法などの最適な組合せ(集学的治療)による標準治療の開発を実現するため、基幹的な機能を有するがん診療連携拠点病院に遺伝カウンセラーや臨床研究コーディネーター(CRC)を配置するために必要な費用に対して補助。</p> <p>⑤がん臨床試験基盤整備事業【補助率】10/10 研究者主導臨床試験の実施基盤を整備・強化するため、臨床試験のデータ管理等を行う法人に対して補助</p>
--------------------	---